

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	障害福祉関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

猪名川町は、障害福祉関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

猪名川町長

公表日

令和2年5月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	障害福祉関係事務
②事務の概要	<p>1 障害福祉サービス等支給関係事務 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に従い、障害福祉サービス等の利用者の情報を管理するとともに、それに基づく障害福祉サービスの給付費等の算定、給付管理を行う。具体的には、以下①～⑥のとおり。 ①【資格】申請に基づきサービス受給情報を入力し、各種受給者証を発行 ②【資格】①の受給情報入力時に住民記録情報を参照 本人及び世帯員情報の確認時、必要に応じて他地方公共団体に住民情報を照会 ③【資格】①の受給情報に関する負担上限月額算定時に所得情報を参照 本人及び世帯員情報の確認時、必要に応じて他地方公共団体に所得情報を照会 ④【資格】受給情報を国保連合会へ伝送、国保連合会から受領した結果情報を自立支援システムへ取り込み ⑤【給付】国保連合会から受領した各種給付費点検データを自立支援システムへ取り込み ⑥【給付】給付費点検後、返戻データ、過誤データを国保連合会へ伝送、国保連合会から受領した結果情報を自立支援システムへ取り込み</p> <p>2 補装具費支給及び日常生活用具給付関係事務 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に従い、補装具費支給事業及び日常生活用具給付事業に関する情報を管理するとともに、それに基づく支給費等の算定、給付管理を行う。具体的には、以下①～⑥のとおり。 ①【資格】申請内容に基づき資格情報を入力 ②【資格】①の申請内容入力時に住民記録情報を参照 本人及び世帯員情報の確認時、必要に応じて他地方公共団体に住民情報を照会 ③【資格】①の申請情報に関する負担上限月額算定時に所得情報を参照 本人及び世帯員情報の確認時、必要に応じて他地方公共団体に所得情報を照会 ④【資格】本人に対し行った補装具費支給又は日常生活用具給付について決定結果を障害福祉システムに登録 ⑤【給付】本人又は代理受領契約業者から提出された支給券情報又は給付券情報を障害福祉システムへ取り込み ⑥【給付】本人又は代理受領契約業者に対して行った補装具費及び日常生活用具給付費支給結果を障害福祉システムに登録</p>
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"> ◎障がい福祉管理システム ◎総合支援給付システム ◎宛名管理システム ◎統合宛名システム ◎中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
障害福祉ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 当該評価書の評価対象となる事務において、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下、番号法という)、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)(以下、別表第一省令という)又は番号法第9条第2項の規定により定める予定の条例により個人番号の利用を行うことができることとされているもの</p> <p>(1) 番号法 ・第9条第1項 別表第一 (8、11、12、14、34、47、84の項)</p> <p>(2) 別表第一省令 ・第8条、第11条、第12条、第13条、第14条、第25条、第27条、第38条、第60条</p> <p>(3) ①番号法 ・第9条第2項</p> <p>②番号法第9条第2項の規定により定める予定の条例 ※今後、上記の法令において改正が行われた場合は、適宜追加・修正を行う。</p>

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>1. 当該評価書の評価対象となる事務において、番号法、番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令という)又は「番号法第19条第14号の規定に基づき、及び同法を実施するため、同条第7号に準ずるものとして定める特定個人情報の提供に関する規則(案)」(以下、特定個人情報保護委員会規則(案)という)及び番号法第9条第2項の規定により定める予定の条例により情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行うことができるとされているもの</p> <p>(1)番号法 ・第19条第7号 別表第二(10、11、12、16、19、20、25、26、53、56の2、57、67、68、69、85、87、88、108、109、110、116、119の項)</p> <p>(2)別表第二省令 ・第9条、第10条、第12条、第14条、第15条、第16条、第18条、第19条、第27条、第30条、第31条、第38条、第44条、第55条</p> <p>(3)①番号法 ・第19条第14号</p> <p>②特定個人情報保護委員会規則(案)</p> <p>③番号法第9条第2項の規定により定める予定の条例</p> <p>※今後、上記の法令において改正が行われた場合は、適宜追加・修正を行う。</p>	
5. 評価実施機関における担当部署		
①部署	生活部福祉課	
②所属長の役職名	課長 大西 崇	
6. 他の評価実施機関		
-		
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求		
請求先	猪名川町 企画総務部企画政策課 666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11-1 問い合わせ先電話番号 代表 072-766-0001	
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ		
連絡先	猪名川町 生活部福祉課 〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11-1 TEL:072-766-0001	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

